

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社C & Gシステムズ
【英訳名】	C&G SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 聖一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03（6864）0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03（6864）0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 前第3四半期連結 累計期間	第7期 当第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	2,555,877	2,679,139	3,387,399
経常利益 (千円)	171,521	277,965	194,502
四半期(当期)純利益 (千円)	138,930	184,213	140,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,522	227,330	194,019
純資産額 (千円)	2,215,406	2,365,626	2,213,655
総資産額 (千円)	4,064,502	3,984,536	3,692,162
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.58	16.68	12.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	58.3	59.0

回次	第6期 前第3四半期連結 会計期間	第7期 当第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.96	4.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第6期、第6期第3四半期連結累計期間および第7期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間において、当社の親会社および主要株主であった株式会社アークは、当社と協議の結果、当社との親会社との関係を解消することを決定し、これに併せて、株式会社アークと兼務する社外取締役4名および社外監査役1名が辞任し、当社の親会社からその他の関係会社に異動いたしました。また本件に伴い、当社株式を間接保有しておりました株式会社アークの親会社である株式会社地域経済活性化支援機構についても、当社の親会社からその他の関係会社に異動いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間末から本四半期報告書提出日までにおいて、株式会社アークより、当社株式の売却により所有株式数が変更になり、この結果、同社が当社のその他の関係会社に該当しなくなった旨の連絡を受けました。また本件に伴い、当社株式を間接保有しておりました株式会社アークの親会社である株式会社地域経済活性化支援機構についても、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、追加すべき事項が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」のうち追加した部分のみを記載したものです。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において当社が判断したものです。

・既存株主による当社普通株式の売却について

当社の大株主である株式会社アークが保有する当社の普通株式について、平成25年8月9日付臨時報告書にて公表しておりますとおり、当社と株式会社アークは親子会社の関係を解消することを決定し、これに伴い、同社が保有する当社の普通株式について、株式処分信託の設定を行う旨の表明がなされております。当社の大株主等による売却は、当社の普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安、株高傾向による景況感の改善を背景に、輸出の増加、企業の業況改善による設備投資の拡大、雇用環境の改善等が見られ、景気回復が持続しております。また海外においては、米国での自動車産業の活発化および欧州の一部で景気回復の動きが見られた一方で、東アジアの景気減速および米国財政赤字の問題等のリスクが顕在化いたしました。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、1～9月の受注額累計は海外からの需要減少が影響し、対前年比で約1.5割減少いたしました。ただし工作機械受注のうち金型向けについては、対前年比で微増となりました。

このような状況の下、当社グループでは、旧システムから最新システムへの移行提案を進めたほか、高度な切削技術による金型の高付加価値化をテーマにしたセミナーを全国で開催するなど、加工技術の最新情報をユーザに提供し、顧客満足度を高めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高26億79百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益2億40百万円（前年同四半期比65.5%増）、経常利益2億77百万円（前年同四半期比62.1%増）、四半期純利益1億84百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(CAD/CAMシステム等事業)

CAD/CAMシステム等事業においては、好調に推移した第2四半期までの業績に加え、主に自動車関連業の需要により、近年低調に推移する傾向にあった第3四半期においても旧システムからの移行および3次元CAMシステム販売を通じて、西日本地区およびタイ子会社での販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は23億31百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益は2億10百万円（前年同四半期比217.2%増）となりました。

(金型製造事業)

北米で展開する金型製造事業においては、自動車新規開発が一服し受注状況は緩やかなものとなっております。前年度と比較すると減収減益ではありますが、北米自動車産業が拡大を続ける中、需要増により好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における金型製造事業の売上高は3億47百万円（前年同四半期比29.9%減）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比62.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 2 億92百万円増加し、39億84百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金 6 億81百万円、受取手形及び売掛金 1 億 4 百万円およびたな卸資産33百万円、主な減少要因は投資その他の資産のその他に含まれている投資有価証券 5 億36百万円であります。

(負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して 1 億40百万円増加し、16億18百万円となりました。主な増加要因は買掛金64百万円、前受金78百万円および賞与引当金40百万円、主な減少要因は短期借入金71百万円であります。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して 1 億51百万円増加し、23億65百万円となりました。主な増加要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加 1 億84百万円および為替換算調整勘定17百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少55百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 3 億53百万円であります。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年 9 月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年 7 月 1 日 ~ 平成25年 9 月30日	-	11,982,579	-	500,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,043,700	110,437	-
単元未満株式	普通株式 1,779	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579	-	-
総株主の議決権	-	110,437	-

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年6月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C & Gシステムズ	東京都品川区東品川二丁目2-24	937,100	-	937,100	7.8
計	-	937,100	-	937,100	7.8

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式除く)は、937,200株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	吉田 正明	平成25年8月9日
取締役	-	神谷 達郎	平成25年8月9日
取締役	-	藤田 隆夫	平成25年8月9日
取締役	-	左近 清	平成25年8月9日
監査役	-	齊藤 學	平成25年8月9日

- (注) 取締役吉田正明、神谷達郎、藤田隆夫、左近清は、会社法第2条15号に定める「社外取締役」、監査役齊藤學は、会社法第2条16号に定める「社外監査役」でありました。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,365	1,934,096
受取手形及び売掛金	501,081	605,356
たな卸資産	52,697	86,185
その他	152,295	152,972
貸倒引当金	2,000	3,265
流動資産合計	1,956,439	2,775,344
固定資産		
有形固定資産	272,122	272,286
無形固定資産	31,554	15,558
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	454,962	446,052
その他	1,014,712	512,731
貸倒引当金	37,629	37,436
投資その他の資産合計	1,432,045	921,346
固定資産合計	1,735,722	1,209,191
資産合計	3,692,162	3,984,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,915	114,350
短期借入金	110,040	38,990
未払法人税等	23,623	43,032
賞与引当金	-	40,215
前受金	493,676	572,156
その他	149,548	103,919
流動負債合計	826,804	912,664
固定負債		
長期借入金	11,480	-
退職給付引当金	463,400	509,793
役員退職慰労引当金	93,195	100,058
債務保証損失引当金	4,629	462
その他	78,996	95,931
固定負債合計	651,701	706,245
負債合計	1,478,506	1,618,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	546,464	546,464
利益剰余金	1,354,261	1,483,247
自己株式	208,954	209,146
株主資本合計	2,191,771	2,320,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	445
為替換算調整勘定	15,044	2,477
その他の包括利益累計額合計	14,914	2,923
少数株主持分	36,799	42,137
純資産合計	2,213,655	2,365,626
負債純資産合計	3,692,162	3,984,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	2,555,877	2,679,139
売上原価	979,580	991,016
売上総利益	1,576,297	1,688,123
販売費及び一般管理費	1,431,234	1,448,086
営業利益	145,062	240,037
営業外収益		
受取利息	16,671	4,856
受取配当金	992	130
不動産賃貸料	61,707	61,911
債務保証損失引当金戻入額	4,066	4,166
その他	4,904	24,413
営業外収益合計	88,343	95,478
営業外費用		
支払利息	5,254	1,357
不動産賃貸費用	56,629	56,193
営業外費用合計	61,884	57,550
経常利益	171,521	277,965
特別利益		
固定資産売却益	308	1,366
投資有価証券売却益	25,702	414
リース解約益	-	308
固定資産受贈益	-	74
特別利益合計	26,011	2,163
特別損失		
固定資産除却損	-	5,203
投資有価証券売却損	-	958
リース解約損	1,055	-
特別損失合計	1,055	6,161
税金等調整前四半期純利益	196,476	273,967
法人税、住民税及び事業税	28,876	65,526
法人税等調整額	2,585	5,132
法人税等合計	26,290	70,659
少数株主損益調整前四半期純利益	170,186	203,307
少数株主利益	31,256	19,094
四半期純利益	138,930	184,213

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170,186	203,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,341	316
為替換算調整勘定	994	23,706
その他の包括利益合計	9,335	24,022
四半期包括利益	179,522	227,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,417	202,051
少数株主に係る四半期包括利益	32,104	25,278

【追加情報】

（賞与引当金）

当第3四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち当第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつ、その全額を前連結会計年度末までに支給しているため、賞与引当金は計上しておりません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	78,578千円	80,175千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	55,227千円	5円	平成24年12月31日	平成25年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,059,928	495,949	2,555,877	-	2,555,877
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,059,928	495,949	2,555,877	-	2,555,877
セグメント利益	66,420	78,641	145,062	-	145,062

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,331,305	347,834	2,679,139	-	2,679,139
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,331,305	347,834	2,679,139	-	2,679,139
セグメント利益	210,708	29,328	240,037	-	240,037

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円58銭	16円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,930	184,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,930	184,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	11,045

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。